

令和 7 年度

事業計画及び収支予算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人善通寺市農地管理公社

【事業計画】

令和 7 年度 事業計画書

I 事業方針

本市の農業情勢は、主要作物であるコメの価格が、品不足により久しぶりに高止まりとなりましたが、販売農家は、既に全体の半数を割り込んでいます。その減少傾向に歯止めがかからず、農地の保全さえも危惧されています。そこで、市は農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、農地の効率的かつ総合的な利用を図るため、一筆毎に 10 年後の担い手を確保していく地域計画を、農業委員会と連携し令和 6 年度末までに策定します。令和 7 年度は、これを受け地域毎の実情に応じた取組みを始めることになります。

一方、国では令和 5 年に成立した「食料供給困難事態対策法」の具体的な運用を定めた基本方針案がまとめられました。コメや肉類などの 12 種類の「特定食糧」を定め、これらの生産量が 2 割以上減少し価格高騰が発生した場合には、「食料供給困難事態」と規定し、政府が農家へ増産計画の提出を指示できるようになりました。令和 7 年度以降は、平成 5 年に発生した「平成の米騒動」のような食糧危機の回避に向けた備えの具体化に着手することとしています。

こうした環境の中、当公社は、設立の趣旨でもある「農地の荒廃防止及び有効利用並びに農業の担い手確保・育成・発展を図る事業」に積極的に取り組むこととし、次のとおり実施します。

II 事業内容

1. 農地の荒廃防止及び有効利用並びに農業の担い手確保・育成・発展を図る事業

農地の荒廃を防止し、有効利用を図るために、農地を将来的に切れ目なく農地として有効活用できるよう、耕作不能農地の保全・管理を実施するとともに、これからの地域農業を担う後継者及び新規就農者の育成・確保を推進します。さらに、地域の特産品を開発し、普及を図ることで育成・確保した担い手・後継者の農業経営の安定化に寄与します。

各事業内容は以下のとおりです。

(1) 農地利用集積円滑化に関する事業

平成 24 年度から農地利用集積円滑化団体として農地の流動化・集積化に取り組んできました。しかし、「農地中間管理事業の推進に関する法律」の改正に伴い、この事業は令和 2 年度から(公財)香川県農地機構に統合されました。当公社は、既存の契約が期間満了するまでの間、その管理業務を中心に継続実施します。

① 農地所有者代理事業

農作業等受委託事業や農業後継者及び新規就農者育成事業等において当公社が持つ情報を(公財)香川県農地機構と共有し、同機構と連携することで、引き続き市内の農地の集積・集約化及び有効な利活用に寄与します。

② 農地売買等事業

当公社が利用権を中間保有している既存の契約について、契約期間が満了するまでの間、賃貸借料の精算等必要な管理業務を継続実施します。

なお、ゆめ楽農支援塾の実習田として、1 件、0.08ha を確保しています。

借 受		貸 付	
件 数	面 積	件 数	面 積
8 件	2.31ha	7 件	2.23ha

(2) 農作業等受委託の調整に関する事業

①農作業等の受委託事業

農地の保全管理作業を、耕作不能農家から受託し、いつでも農地として利活用できるよう保全管理します。年間を通して当公社職員が圃場を巡回した上で、適期に契約オペレータに委託して 3 回程度耕起作業等を実施します。

作業名	受託戸数	受託面積・畦長	受託延べ面積・畦長
保全管理作業	65 戸	10.0ha	30.0ha
畦畔草刈作業	20 戸	2,000m	4,000m

② 農作業用機械貸出事業

農業者の経営の合理化や便宜を図るため、当公社保有の農作業用機械（荒廃草処理機）を貸出します。

③ 事業の啓発

事業の啓発用チラシを作成の上、市内の全農家に対して配布し周知を図ります。

(3) 農業後継者及び新規就農者の育成に関する事業

① 農業後継者育成事業

農業後継者や農業に興味を持つ者を対象に、野菜栽培を指導する農業塾「ゆめ楽農支援塾」を開催します。講座では栽培技術や出荷方法等全般について指導することと、農業の地域における後継者としての意欲を喚起し就農を支援します。

募集人数	30 名程度
開催期間	令和 7 年 6 月～令和 8 年 5 月
開催回数	基礎講座 毎月 1 回（平日夜間での座学） 実践講座 毎月 1～2 回（土、日に実習田での実習）
栽培作物	春夏野菜及び秋冬野菜全般（玉葱、じゃがいも、レタス、キャベツ、人参、黒大豆、その他）
専任講師	牛田均氏（香川県農業試験場OB）外
協力団体	香川県中讃農業改良普及センター、JA香川県

② 新規就農者育成事業

善通寺市では、平成 21 年度から市外出身者で市内において、新規就農を目指す若者を独自で育成する新規就農者育成事業を実施し、既に 3 期生までの 6 名の若者が移住し市内で就農しています。市では、これまでの事業成果を踏まえ、改めて、令和 6 年度に 4 期生を募集した結果、野菜栽培を希望する 32 歳の若者から応募があり、検討の上採用が決定しました。当公社は、市から育成業務の委託を受け、令和 7 年度から正職員として採用し新規就農に向けた研修を開始します。

採用者氏名	出身地	研修期間（予定）
金清 百広	北海道河東郡音更町	令和7年4月1日～令和10年3月31日

（４）地域の特産品となる特産物の開発、普及及び啓発に関する事業

「讃岐もち麦ダイシモチ」の特産品化について、引き続き「善通寺市讃岐もち麦ダイシモチ普及協議会」の事務局として、生産と販売を調整しながら事業の伸展を図ります。

生産面では、産地品種銘柄の認定を受けた「讃岐もち麦ダイシモチ」の更なる品質の維持・向上に向けた取り組みを継続して強化します。栽培においては、令和7年産は生産者部会員に約41haの作付けを委託し、令和7年6月に約165トンの収穫を見込んでいます。また、令和8年産については、播種（令和7年11月）前に販売状況及び在庫量等を考慮し作付面積を決定します。

一方、販売面では、普及協議会会員と連携して、販促活動を一層活発化することとし、強化策として、新商品の開発や、更なる販売先の開拓と需要の喚起を図り、年間130トン以上の販売を目指します。

また、この事業は、開始以来10年以上が経過しました。その間、当公社が事業の中核とし継続してきましたが、今後、この事業の更なる伸展を期するため事業移管が必要となってきました。そこで、令和7年度末を目途に、（株）まんでがんに事業の中核を移管することとし、役割分担を含めた課題を整理します。なお、生産に係る対応については、引き続き当公社が対応する予定です。

生産	・品質の維持と良質な種子の確保を図る ・令和7年産作付けは41haを依頼し収穫量は165トンを見込む ・令和8年産(令和7年11月播種)は、令和7年度の販売状況及び在庫量を考慮した上で播種前に作付面積を決定する
販売	・販売促進にかかる諸施策を積極的に展開する ・新規会員を開拓し更に販売網及び販売量の拡大を目指す ・新たな加工品の開発による新たな需要の掘り起こしを図る ・年間130トン以上の販売を見込む

【収支予算】

令和7年度 収支予算書(損益計算ベース)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	(50,000)	(3,000)	(47,000)
基本財産受取利息	50,000	3,000	47,000
事業収益	(45,620,000)	(40,970,000)	(4,650,000)
農産物販売料	37,300,000	37,300,000	0
用地賃貸料	100,000	150,000	△50,000
負担金	120,000	120,000	0
受託料	3,700,000	0	3,700,000
保安全管理作業料	4,000,000	3,000,000	1,000,000
畦畔草刈作業料	300,000	300,000	0
農業用機械貸出料	100,000	100,000	0
受取補助金等	(1,150,000)	(1,150,000)	(0)
受取地方公共団体補助金	950,000	950,000	0
受取民間補助金	200,000	200,000	0
受取国庫助成金	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0
雑収益	(46,000)	(13,000)	(33,000)
受取利息	35,000	2,000	33,000
雑収益	11,000	11,000	0
経常収益計	46,866,000	42,136,000	4,730,000
(2)経常費用			
事業費	(45,884,000)	(41,194,000)	(4,690,000)
給与手当	2,280,000	0	2,280,000
臨時雇賃金	40,000	40,000	0
福利厚生費	513,000	13,000	500,000
会議費	550,000	550,000	0
旅費交通費	350,000	330,000	20,000
通信運搬費	145,000	142,000	3,000
減価償却費	1,610,000	1,010,000	600,000
消耗品費	2,530,000	2,520,000	10,000
修繕費	376,000	376,000	0
燃料費	567,000	517,000	50,000
賃借料	630,000	0	630,000
保険料	150,000	190,000	△40,000
諸謝金	150,000	150,000	0
租税公課	513,000	513,000	0
利用料	1,520,000	1,520,000	0
用地賃借料	100,000	150,000	△50,000
支払手数料	33,000	43,000	△10,000
委託費	33,500,000	32,810,000	690,000
雑費	327,000	320,000	7,000
管理費	(905,000)	(905,000)	(0)
役員報酬	110,000	110,000	0
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	50,000	50,000	0

令和7年度 収支予算書(損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
通信運搬費	130,000	130,000	0
減価償却費	0	0	0
消耗品費	150,000	150,000	0
修繕費	0	0	0
燃料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
租税公課	40,000	40,000	0
支払手数料	30,000	30,000	0
委託費	350,000	350,000	0
雑費	15,000	15,000	0
経常費用計	46,789,000	42,099,000	4,690,000
評価損益等調整前当期経常増減額	77,000	37,000	40,000
基本財産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	77,000	37,000	40,000
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	(200,000)	(0)	(200,000)
車輛運搬具売却益	0	0	0
農林業用資産売却益	200,000	0	200,000
経常外収益計	200,000	0	200,000
(2)経常外費用			
固定資産売却損	(0)	(0)	(0)
車輛運搬具売却損	0	0	0
農林業用資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	(200,000)	(0)	(200,000)
車輛運搬具除却損	0	0	0
農林業用資産除却損	200,000	0	200,000
経常外費用計	200,000	0	200,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	77,000	37,000	40,000
一般正味財産期首残高	54,269,000	54,911,000	△642,000
一般正味財産期末残高	54,346,000	54,948,000	△602,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(0)	(0)	(0)
受取民間補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	54,346,000	54,948,000	△602,000

収支予算書内訳表(損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	その他		内部取引消去	合計
	農地の荒廃防止及び有効利用並びに 農業の担い手確保・育成・発展を図る 事業	共通	公益目的事業 小計	収益事業	収益共通	収益事業小計		全共通			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1)経常収益											
基本財産運用益	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(50,000)	(0)	(0)	(0)	(50,000)
基本財産受取利息	0	0	0		0	0	50,000	0	0	0	50,000
事業収益	(45,620,000)	(0)	(45,620,000)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(45,620,000)
農産物販売料	37,300,000	0	37,300,000		0	0	0	0	0	0	37,300,000
用地賃貸料	100,000	0	100,000		0	0	0	0	0	0	100,000
負担金	120,000	0	120,000		0	0	0	0	0	0	120,000
受託料	3,700,000	0	3,700,000		0	0	0	0	0	0	3,700,000
保全管理作業料	4,000,000	0	4,000,000		0	0	0	0	0	0	4,000,000
畦畔草刈作業料	300,000	0	300,000		0	0	0	0	0	0	300,000
農業用機械貸出料	100,000	0	100,000		0	0	0	0	0	0	100,000
受取補助金等	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(1,150,000)	(0)	(0)	(0)	(1,150,000)
受取地方公共団体補助金	0	0	0		0	0	950,000	0	0	0	950,000
受取民間補助金	0	0	0		0	0	200,000	0	0	0	200,000
受取国庫助成金	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
雑収益	(25,000)	(0)	(25,000)		(0)	(0)	(21,000)	(0)	(0)	(0)	(46,000)
受取利息	15,000	0	15,000		0	0	20,000	0	0	0	35,000
雑収益	10,000	0	10,000		0	0	1,000	0	0	0	11,000
経常収益計	45,645,000	0	45,645,000		0	0	1,221,000	0	0	0	46,866,000
(2)経常費用											
事業費	(45,884,000)	(0)	(45,884,000)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(45,884,000)
給与手当	2,280,000	0	2,280,000		0	0	0	0	0	0	2,280,000
臨時雇賃金	40,000	0	40,000		0	0	0	0	0	0	40,000
福利厚生費	513,000	0	513,000		0	0	0	0	0	0	513,000
会議費	550,000	0	550,000		0	0	0	0	0	0	550,000
旅費交通費	350,000	0	350,000		0	0	0	0	0	0	350,000
通信運搬費	145,000	0	145,000		0	0	0	0	0	0	145,000
減価償却費	1,610,000	0	1,610,000		0	0	0	0	0	0	1,610,000
消耗品費	2,530,000	0	2,530,000		0	0	0	0	0	0	2,530,000
修繕費	376,000	0	376,000		0	0	0	0	0	0	376,000
燃料費	567,000	0	567,000		0	0	0	0	0	0	567,000
賃借料	630,000	0	630,000		0	0	0	0	0	0	630,000
保険料	150,000	0	150,000		0	0	0	0	0	0	150,000
諸謝金	150,000	0	150,000		0	0	0	0	0	0	150,000
租税公課	513,000	0	513,000		0	0	0	0	0	0	513,000
利用料	1,520,000	0	1,520,000		0	0	0	0	0	0	1,520,000
用地賃貸料	100,000	0	100,000		0	0	0	0	0	0	100,000
支払手数料	33,000	0	33,000		0	0	0	0	0	0	33,000
委託費	33,500,000	0	33,500,000		0	0	0	0	0	0	33,500,000
雑費	327,000	0	327,000		0	0	0	0	0	0	327,000
管理費	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(905,000)	(0)	(0)	(0)	(905,000)
役員報酬	0	0	0		0	0	110,000	0	0	0	110,000
会議費	0	0	0		0	0	30,000	0	0	0	30,000

収支予算書内訳表(損益計算ベース)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計		その他 全共通	内部取引消去	合計
	農地の荒廃防止及び有効利用並びに農業の担い手確保・育成・発展を図る事業	共通	公益目的事業小計	収益事業	収益共通	収益事業小計	法人会計					
原費交通費	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0		50,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	130,000	0	0	0		130,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	150,000	0	0	0		150,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
租税公課	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0		40,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0		30,000
委託費	0	0	0	0	0	0	350,000	0	0	0		350,000
雑費	0	0	0	0	0	0	15,000	0	0	0		15,000
経常費用計	45,884,000	0	45,884,000	0	0	0	905,000	0	0	0	0	46,789,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 239,000	0	△ 239,000	0	0	0	316,000	0	0	0	0	77,000
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基本財産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 239,000	0	△ 239,000	0	0	0	316,000	0	0	0	0	77,000
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
固定資産売却益	(200,000)	(0)	(200,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(200,000)
車輻運搬具売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
農林業用資産売却益	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0		200,000
経常外収益計	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
(2) 経常外費用												
固定資産売却損	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
車輻運搬具売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
農林業用資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
固定資産除却損	(200,000)	(0)	(200,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(200,000)
車輻運搬具除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
農林業用資産除却損	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0		200,000
経常外費用計	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 239,000	0	△ 239,000	0	0	0	316,000	0	0	0	0	77,000
一般正味財産期首残高	6,695,000	0	6,695,000	0	0	0	10,145,000	37,429,000	0	0	0	54,269,000
一般正味財産期末残高	6,456,000	0	6,456,000	0	0	0	10,461,000	37,429,000	0	0	0	54,346,000
II 指定正味財産増減の部												
受取補助金等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,456,000	0	6,456,000	0	0	0	10,461,000	37,429,000	0	0	0	54,346,000